

平成 23 年 4 月 4 日

日本ロボット技術関連学術団体共同声明

東日本大震災およびそれに伴う福島原子力災害に対する  
日本のロボット技術の適用に関する声明

一般社団法人日本ロボット学会  
一般社団法人日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門  
公益社団法人計測自動制御学会システム・インテグレーション部門  
IEEE Robotics and Automation Society, Japan Chapter

声明

東日本大震災およびそれに伴う福島原子力災害への対策およびそれからの復興に向け貢献するとの強い決意のもと、ロボット技術に関連する学術団体が専門の観点から技術上の問題ならびにその適用と運用の方策などに関して発言する。

わが国には災害対策にかかわるロボット技術の研究開発の蓄積がある。また、わが国のロボット技術関連学術団体は世界の災害対策に関わるロボット技術にも深く関与しており、世界の研究開発機関との密接な協力体制も築いてきた。東日本大震災およびそれに伴う福島原子力災害の対策措置および復旧・復興に対しても、活用可能なロボット技術は数多く存在する。そこで、東日本大震災と福島原子力災害への対策およびそれからの復興に対して国内外のロボット技術を早急に役立てるべく、日本ロボット技術関連団体は、最先端のロボット技術とそれに関与する科学者・技術者を総動員し、日本学術会議および産業界と連携しながら<sup>\*1</sup>、動作環境やミッションに応じた最適なロボット技術の提供、現場での補強、改造も含めた導入・運用における実働支援、そのための技術情報の発信を、迅速かつ積極的に行う。

技術的情報に関しては、各学術団体のホームページ<sup>\*2</sup>等で逐次発信するとともに、情報共有・意見交換の場を設ける。

なお本件に関しては、超学会組織「対災害ロボティクス・タスクフォース」<sup>\*3</sup>が担当し、「特定非営利活動法人国際レスキューシステム研究機構」<sup>\*4</sup>を窓口とする。

\*1 日本ロボット工業会を通じて行う

\*2 一般社団法人日本ロボット学会、URL: <http://www.rsj.or.jp/>

一般社団法人日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門、URL: <http://www.jsme.or.jp/rmd/>

公益社団法人計測自動制御学会システム・インテグレーション部門、URL: <http://www.sice.or.jp/~si-div/>

IEEE Robotics and Automation Society Japan Chapter、URL: <http://www.ieee-jp.org/japancouncil/chapter/RA-24/>

\*3 上記日本ロボット技術関連団体の専門家を含む集団組織 主査 浅間 一 (email: asama(at) robot.t.u-tokyo.ac.jp)

\*4 特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構 会長 田所 諭 (email: tadokoro(at)rm.is.tohoku.ac.jp)

URL: <http://www.rescuesystem.org/>

Tel. 022-795-7022 FAX: 022-795-7023

(注) (at)は、@を指す